

<概況>

1. 景気動向

鉱工業生産は昨秋以降の急増の反動で前期比減少に転じたものの、大口電力販売量（12月）は2ヵ月連続の増加となり、景気は横ばいの状態から持ち直している。また、景気動向指数（12月）についても、先行指数（70.0%）が4ヵ月連続の50%超、一致指数（66.7%）が8ヵ月連続の50%超となり、景気回復の動きが広がっていることを示した。

米国、そして、中国を中心とするアジアの経済成長が予想以上に強まっており、本邦輸出は増勢を強めている。輸出の増加を起点として、国内では生産増 売上増 設備投資増の好循環が作用している。ただし、こうした企業部門の好調の家計部門への波及は依然として鈍く、雇用・賃金の回復は緩やかである。このため、デジタル家電など販売が好調な製・商品もあるが、総じて個人消費は低調に推移している。

2. 家計部門

家計支出を左右する雇用・所得環境についてみると、就業者数（12月）は前年比0.3%増で5ヵ月ぶりに増加したが、名目賃金（12月、5人以上）は同1.6%減となり、雇用・所得環境の改善は緩やかにとどまっている。また、労働需給の状況を示す完全失業率（季節調整済み、12月）は4.9%と前月比0.3ポイントの改善、有効求人倍率（季節調整済み、11月）も0.78倍と前月から0.04ポイント改善した。こうしたなか、家計調査報告ベースの勤労者世帯消費支出（12月）は実質前年比0.4%増（名目前年比横ばい）と2ヵ月連続して前年比増加した。住宅投資をみると、新設住宅着工戸数（12月）は前年比9.4%増と再び前年比増加した。

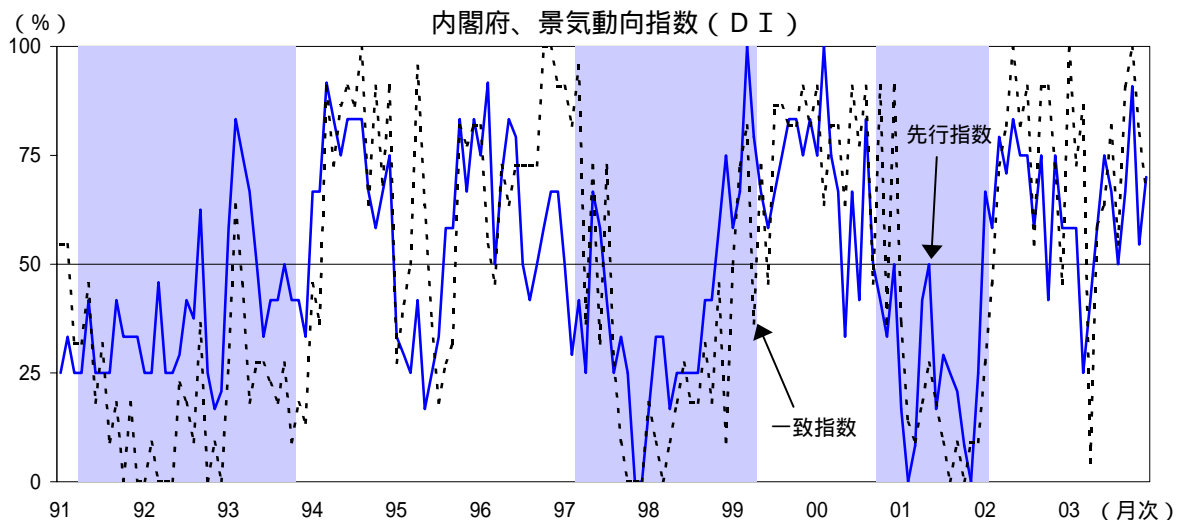
3. 企業部門

企業の生産動向をみると、鉱工業生産指数（季節調整済み、12月）は前月比1.0%低下（前年比5.7%上昇）と4ヵ月ぶりに低下したが、輸出や設備投資の増加を背景に、生産者出荷指数は同1.6%上昇（同7.7%上昇）と再び前月比上昇した。このため、生産者在庫指数（季節調整済み前月比1.4%低下、前年比2.0%低下）、生産者在庫率指数（同6.0%低下、同4.6%低下）はともに低下した。なお、生産予測調査は1月が季節調整済み前月比3.6%上昇の後、2月は同4.5%低下となっている。予測調査を前提とすると、1～3月期の生産は同1.0%上昇となる。

機械投資の先行指標となる民間機械受注（12月）は前年比19.2%増、船舶・電力を除くベースでは同18.4%増と増勢を維持している。一方、建設投資の先行指標となる民間建設工事受注（12月）も同18.9%増と2ヵ月連続の増加となり堅調に推移している。

4. 電力需要

電力需要実績（12月）によると、電力9社合計の販売電力量は前年比2.5%減と2ヵ月連続して前年を下回った。内訳をみると、11月から12月の気温が前年に比べ高めに推移し、暖房需要の減少がみられたことから、家庭向け電灯需要は前年比3.7%減となった。主力がオフィスビル需要である業務用電力は同2.1%減となった。電灯・電力計では同3.1%減と2ヵ月連続の前年比減少となった。一方、産業用需要の大口電力販売量（9電力計、12月）は前年比0.5%減（季調済み前月比0.1%増、2ヵ月連続の増加）と3ヵ月連続して前年を下回った。



(注) 影の部分は景気後退期。(資料)内閣府「景気動向指数」

1. 景気動向

景気は横ばいの状態から持ち直しに向かいつつある。

企業部門の生産動向を示す主要3指標の動きをみると、鉱工業生産指数（12月季節調整済み前月比1.0%低下）、第3次産業活動指数（11月、同2.3%低下）、大口電力販売量（9社計、12月、同0.1%増）となった。

景気動向指数（D I、12月）は先行指数70.0%（4ヵ月連続の50%超）、一致指数66.7%（8ヵ月連続の50%超）となった。

先行指数の個別系列をみると、引き続きプラスの指標は新規求人数（8ヵ月連続）、新設住宅着工床面積（3ヵ月連続）、東証株価指数（7ヵ月連続）、中小企業業況判断来期見通し（9ヵ月連続）の4系列、マイナスからプラスとなった指標は最終需要財在庫率指数（2ヵ月ぶり）、生産財在庫率指数（2ヵ月ぶり）、耐久消費財出荷指数（2ヵ月ぶり）の3系列、プラスからマイナスとなった指標は消費者態度指数（9ヵ月ぶり）の1系列、引き続きマイナスの指標は日経商品指数（3ヵ月連続）、長短金利差（2ヵ月連続）の2系列であった。

一致指数の個別系列をみると、引き続きプラスの指標は鉱工業生産指数（4ヵ月連続）、生産財出荷指数（6ヵ月連続）、所定外労働時間指数（8ヵ月連続）、輸送機械除く投資財出荷指数（7ヵ月連続）、有効求人倍率（7ヵ月連続）の5系列、マイナスからプラスとなった指標は百貨店販売額（2ヵ月ぶり）の1系列、プラスからマイナスとなった指標は大口電力販売量（4ヵ月ぶり）、中小企業売上高（4ヵ月ぶり）の2系列、引き続きマイナスの指標は卸売業販売額指数（2ヵ月連続）の1系列であった。

2. 個人消費

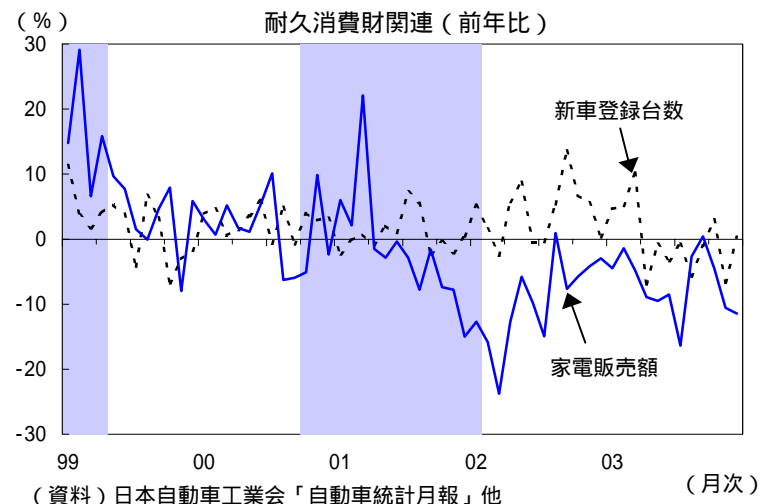
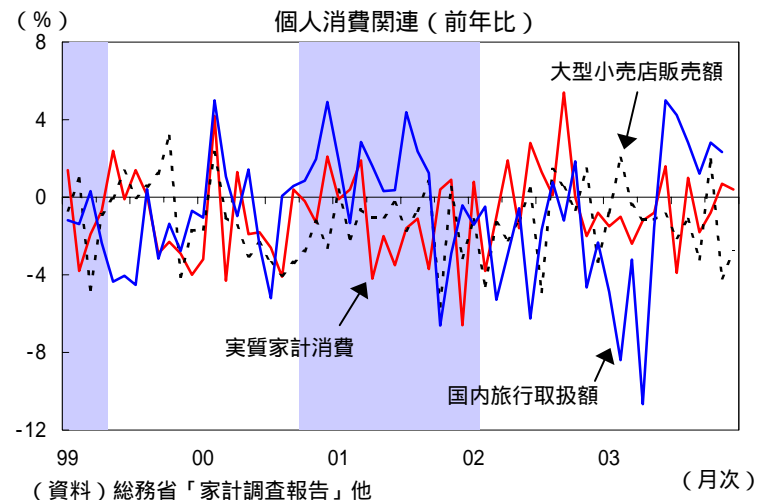
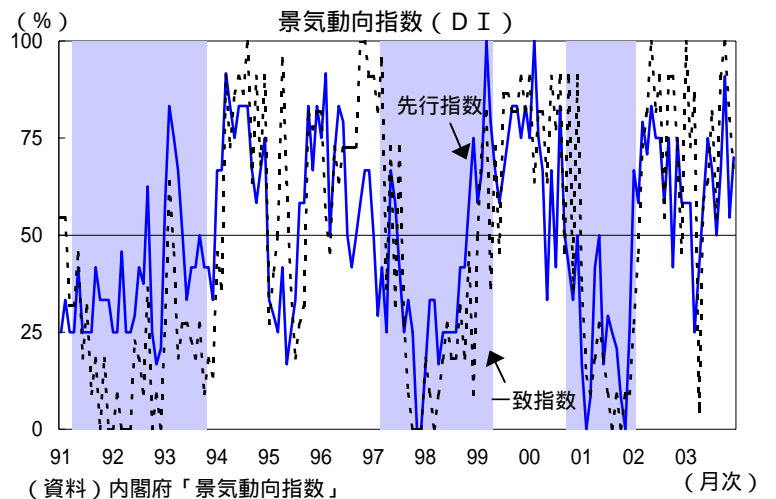
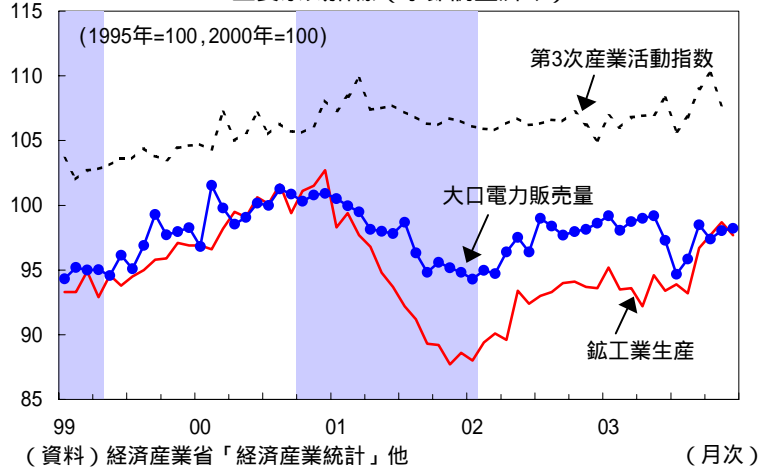
個人消費は総じて低迷している。

販売側統計である大型小売店販売額（12月）は2兆3425億円の前年比2.8%減と2ヵ月連続して前年水準を下回った。内訳を業態別にみると、百貨店が同3.4%減、スーパーが同2.3%減であった。品目別では、衣料品が同3.8%減、飲食料品が同1.1%増、家具・家庭用品や家庭用電気機械器具などのその他が同4.7%減であった。

一方、需要側統計である勤労者世帯家計消費支出（12月）は名目前年比0.0%増（実質前年比0.4%増、季調済み同2.6%減）と2ヵ月連続して前年を上回った。実質前年比伸び率の内訳をみると、光熱・水道、食料、交通・通信などは減少したが、住居、教養娯楽、家具・家事用品などが増加した。一方、勤労者世帯の可処分所得（12月）は名目前年比3.6%減（実質前年比3.2%減）と2ヵ月連続して減少した。

耐久消費財については、新車登録台数（12月）は前年比0.3%増と再び前年比増加した。内訳では排気量2000cc超の普通車、660cc以下の軽四輪車が好調である。家電販売額（11月）は同10.6%減と2ヵ月連続の前年割れとなった。

主要景気指標（季節調整済み）



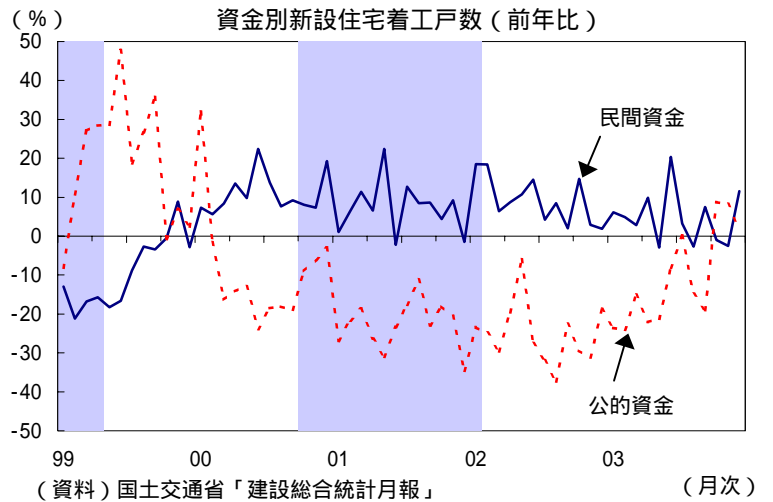
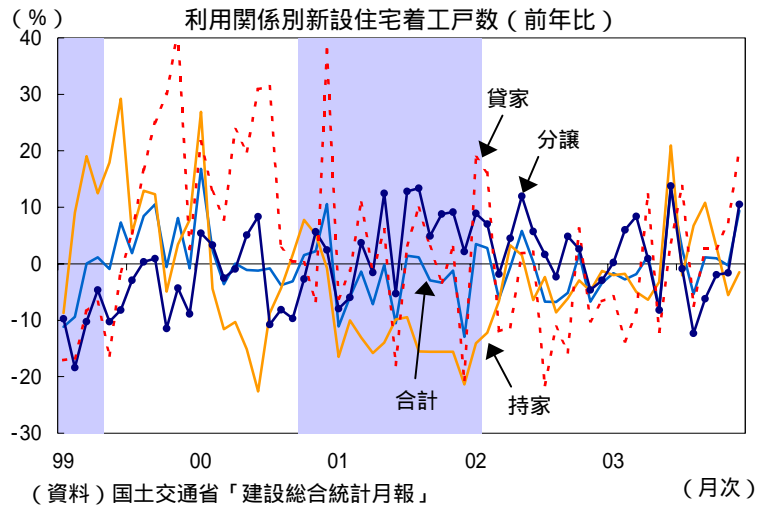
3. 住宅投資

住宅投資は振れはあるものの、横ばいで推移している。

新設住宅着工戸数(12月)は前年比9.4%増の10.1万戸(季節調整済み年率換算値では122.1万戸)と4ヵ月ぶりに前年を上回った。

利用関係別にみると、持家は前年比1.5%減と2ヵ月連続して減少したが、分譲住宅が前年比20.2%増と4ヵ月連続の増加、貸家が同10.5%増と6ヵ月ぶりの増加となった。

資金別にみると、民間資金は前年比7.7%増と再び前年比増加となった。公的資金は同7.4%増と3ヵ月連続して前年を上回った。



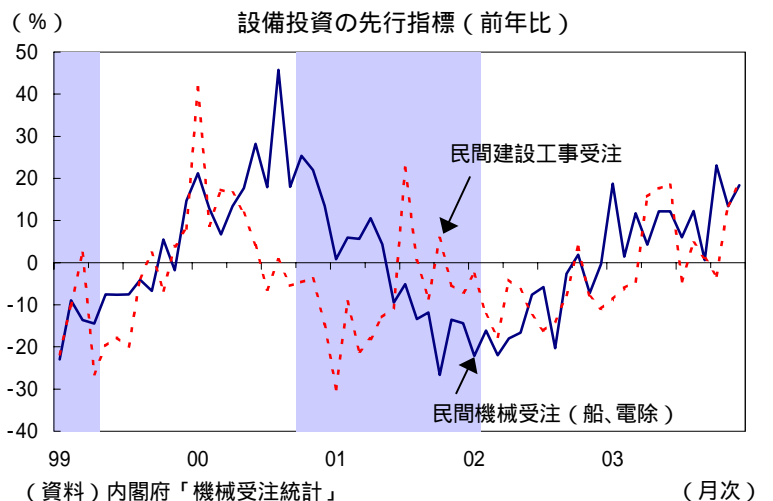
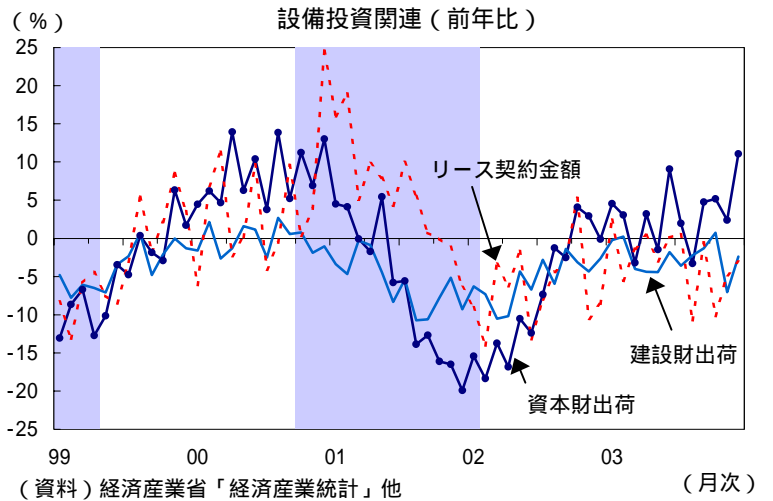
4. 設備投資

設備投資は増勢を維持している。

機械投資の一致指標である資本財出荷(12月)は前年比11.1%上昇(季調済み前月比0.5%上昇)と4ヵ月連続で前年を上回った。一方、建設投資の一致指標である建設財出荷は同2.4%低下(同0.4%上昇)と2ヵ月連続して前年を下回った。リース契約金額(11月)は同4.8%減となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(12月)は前年比19.2%増、船舶・電力を除くと同18.4%増と12ヵ月連続の前年比増加となった。製造業からの受注は同24.8%増、船舶・電力除く非製造業からの受注は同14.6%増となった。業種別には鉄鋼業(前年比134.5%増)、電気機械(同48.2%増)、ゴム・皮革(同38.9%増)、精密機械(同37.9%増)、不動産業(同86.8%増)、通信業(35.0%増)、卸・小売業(同22.4%増)などの業種で増加した。一方、紙・パルプ工業(同47.1%減)、非鉄金属(同17.5%減)、運輸業(同18.5%減)などの業種で減少した。

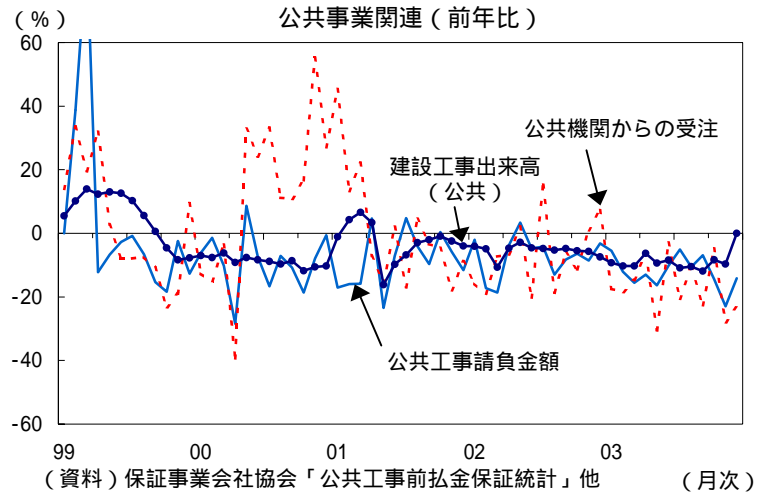
一方、建設投資の先行指標である民間建設工事受注(12月)は前年比18.9%増で2ヵ月連続して増加した。工種別では、建築、土木ともに増加した。事務所・庁舎、医療・福祉施設、工場・発電所などが増加し、土地造成、電線路、娯楽施設などが減少した。



5. 公共投資

公共投資は減少している。

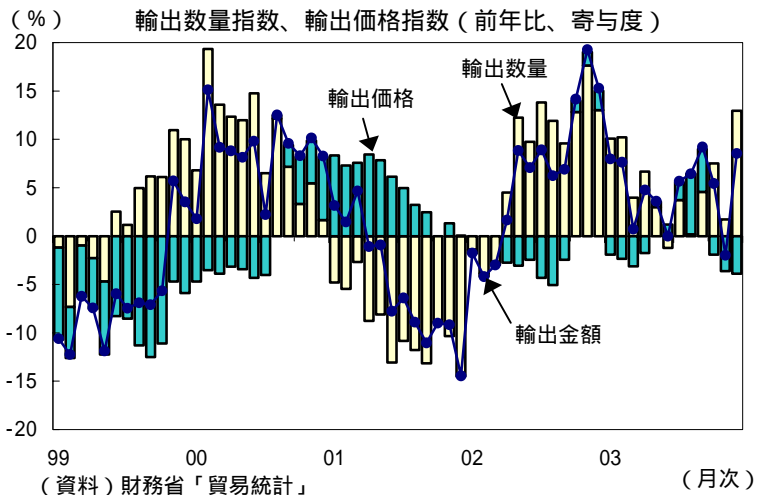
公共投資の先行指標となる**公共工事請負金額(12月)**は前年比14.1%減と19ヵ月連続の前年割れとなった。また、一致指標となる**公共建設工事出来高(11月)**は同9.7%減と31ヵ月連続の前年割れとなった。



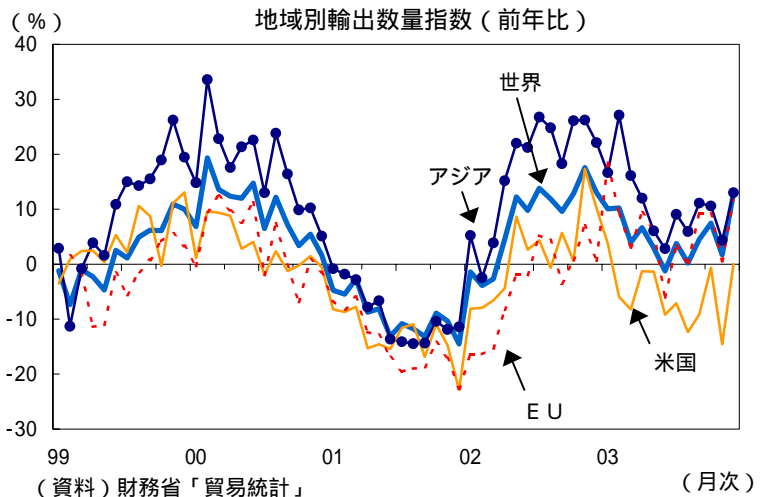
6. 輸出入

輸出は、アジア向け、EU向けを中心に増加している。

輸出数量指数(12月)は前年比12.6%上昇と6ヵ月連続の上昇となった。一方、**輸出価格指数**は同3.7%低下で3ヵ月連続の低下となった。この結果、**輸出金額指数**は同8.5%上昇と再び前年比上昇となった。



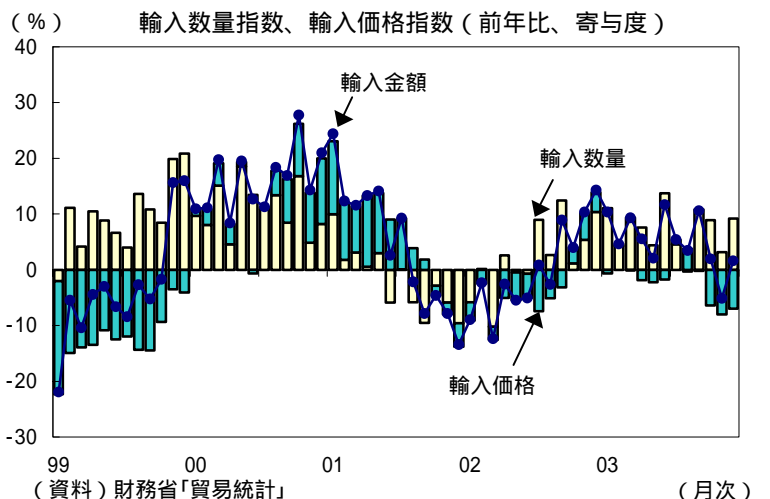
輸出数量指数を地域別にみると、輸出全体の3割を占める米国向けは前年比0.1%低下(11ヵ月連続)となった。一方、約1割強を占めるEU向けは同11.5%上昇(6ヵ月連続)、約4割を占めるアジア向けは同12.8%上昇(22ヵ月連続)となった。



金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、電気機器(音響・映像機器の部分品、半導体等電子部品)、精密機器(科学光学機器)などで増加した。

輸入は、景気の持ち直しを反映して増加傾向で推移している。

輸入数量指数(12月)は前年比9.2%上昇と4ヵ月連続の前年比上昇となった。一方、**輸入価格指数**は同7.0%低下で4ヵ月連続で低下した。この結果、**輸入金額指数**は同1.6%上昇となり再び前年比上昇した。



金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、鉱物性燃料(液化石油ガス)、食料品(魚介類)などは減少したが、機械機器(事務用機器、半導体等電子部品)などで増加した。

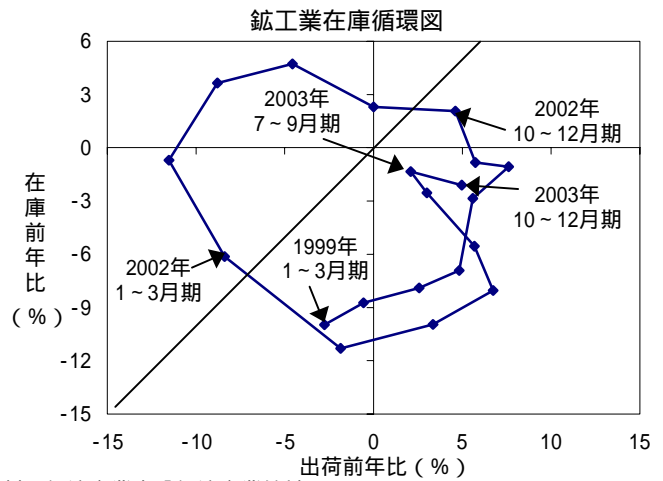
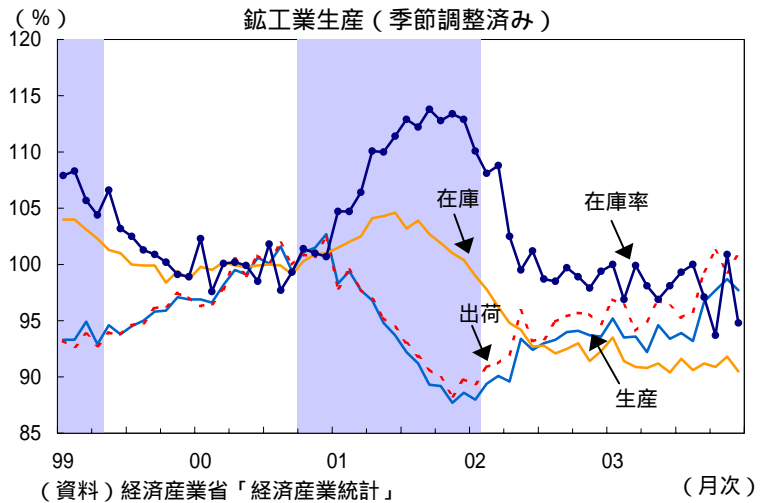
7. 鋳工業生産

鋳工業生産は増加している。

生産指数（12月）は季節調整済み前月比1.0%低下（前年比5.7%上昇）、出荷指数は同1.6%上昇（同7.7%上昇）、在庫指数は同1.4%低下（同2.0%低下）、在庫率指数は同6.0%低下（同4.6%低下）となった。製造工業生産予測調査は1月が季節調整済み前月比3.6%上昇の後、2月は同4.5%低下となっている。予測調査を前提とすると1～3月期の生産は季節調整済み前月比1.0%上昇となる。

生産（12月）を業種別にみると、電子部品・デバイス工業（季節調整済み前月比1.9%上昇）、情報通信機械工業（同3.0%上昇）、電気機械工業（同1.0%増）などが上昇したが、一般機械工業（同2.7%低下）、金属製品工業（同3.0%低下）、非鉄金属工業（同1.6%低下）などが低下した。

10～12月期の生産は前年比4.0%上昇と増勢を強めているが、出荷も同4.9%上昇と生産以上に増加しているため、在庫は同2.0%低下と在庫の積み上がりは依然として観察されていない。



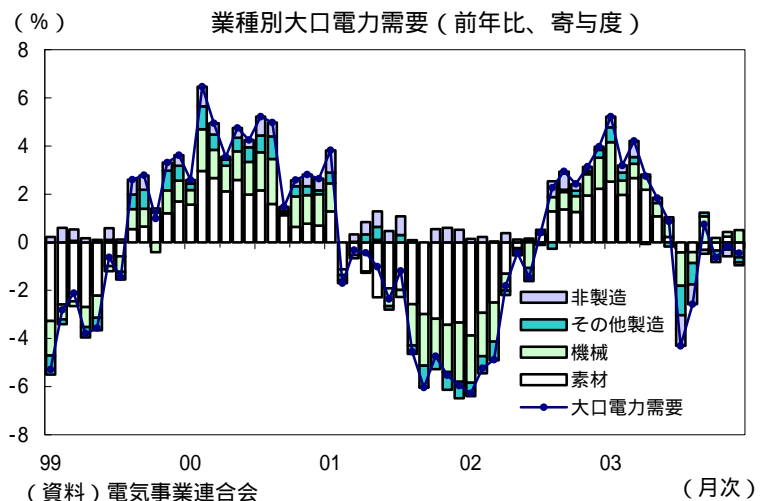
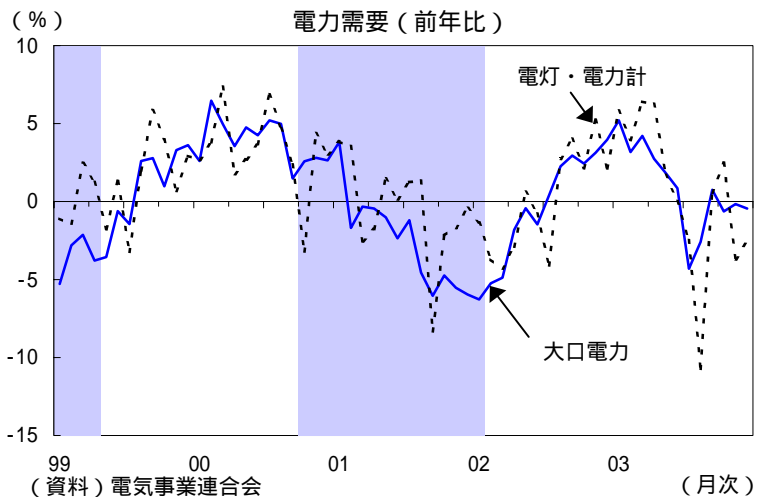
8. 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は、足元弱含んでいるものの、企業の生産は増加傾向にあるため、底堅く推移するとみられる。

特定規模以外の需要（9電力計）についてみると、11月から12月の気温が前年に比べ高めに推移し、暖房需要の減少がみられたことから、家庭向け電灯需要（12月）は前年比3.7%減となった。主力がオフィスビル需要である業務用電力は同2.1%減となった。電灯・電力計では同3.1%減と2ヵ月連続の前年比減少となった。

産業用需要の大口電力販売量（9電力計、12月）は前年比0.5%減（季調済み前月比0.1%増、2ヵ月連続の増加）と3ヵ月連続して前年を下回った。

業種別には、製造業、非製造業とものが前年比0.4%減となった。製造業の内訳をみると、素材型が同1.7%減（2ヵ月ぶりのマイナス）、機械型が同2.0%増（4ヵ月連続のプラス）、その他加工型が同1.4%減（7ヵ月連続のマイナス）となった。素材型では化学工業（前年比0.5%減）、非鉄金属（同2.0%減）、紙・パルプ（同2.8%減）、鉄鋼（同1.6%減）と全ての業種で前年比減少した。



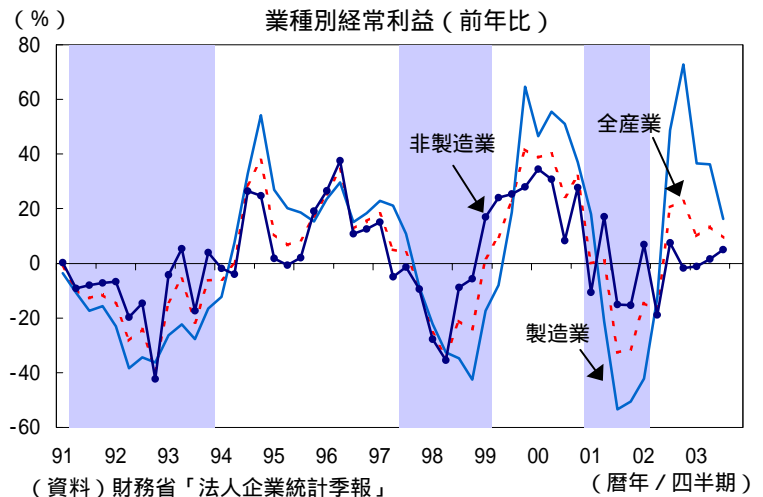
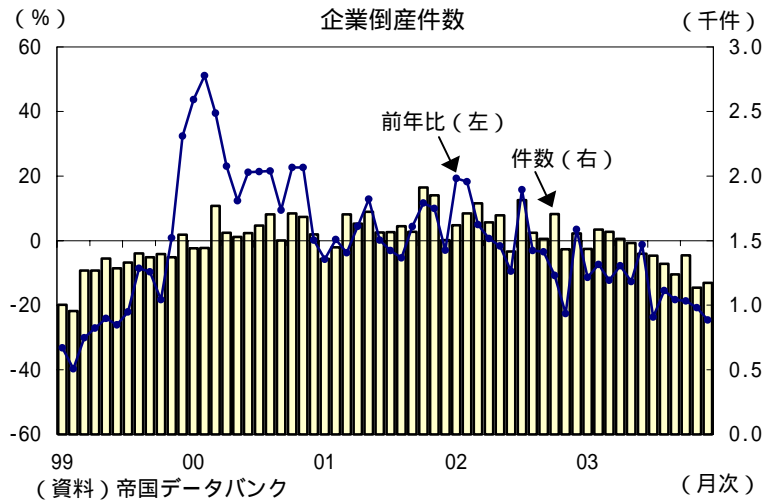
9. 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている。

倒産件数(12月)は1,174件の前年比24.6%減(前月比3.3%増)と12ヵ月連続の前年比減少となった。売上増など企業の収益環境の改善に加え、借換保証や制度融資といった公的支援の拡充などにより倒産は減少している。業種別にみると、すべての業種で3ヵ月連続して前年比減少した。建設業(前年比29.8%減)、製造業(同29.8%減)、運輸・通信業(同41.4%減)、サービス業(同28.6%減)、不動産業(同30.0%減)の4業種ではそれぞれ20%を超える減少率となった。

企業収益は全体として改善が続いている。

全産業経常利益(2003年7~9月期)は前年比9.4%増と改善傾向が続いている。業種別には製造業が同16.3%増、非製造業が同5.0%増となった。



10. 雇用、所得

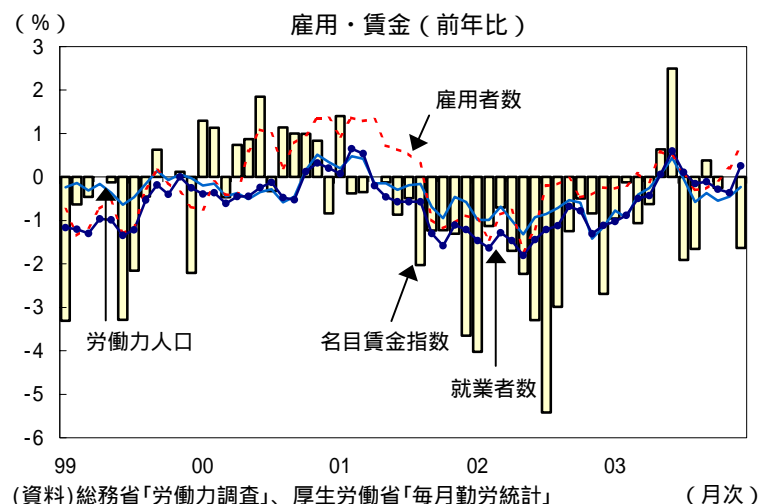
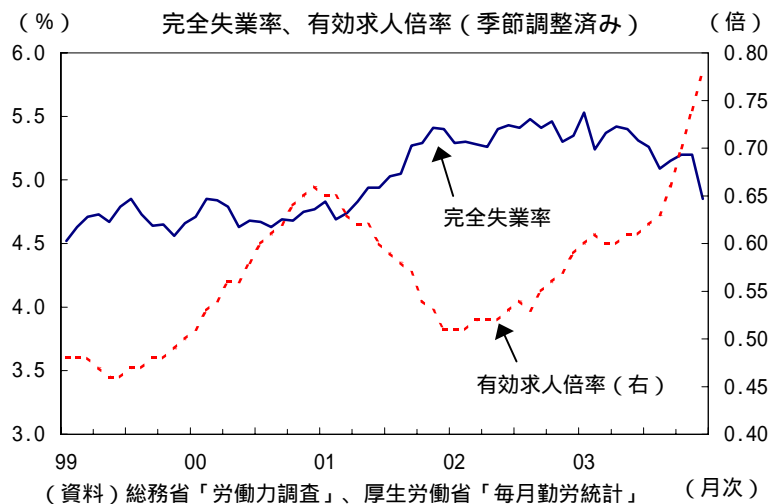
雇用の回復力は弱いものの、労働力人口の減少を主因として、**労働需給は改善傾向にある。**

完全失業率(12月)は4.9%で前月比と0.3ポイント改善した。男性が5.0%(前月比0.4ポイント改善)、女性が4.7%(同0.3%ポイント改善)となった。また、有効求人倍率(12月)は前月比0.04ポイント改善して0.78倍となった。

就業者数(12月)は前年比0.3%増の6,307万人と5ヵ月ぶりに前年比増加した。主な産業別就業者数をみると、サービス業、建設業、製造業では減少したが、医療・福祉、飲食店・宿泊業、運輸業、卸売・小売業などで増加した。

賃金の回復傾向は全体として一服感がみられるが、所定外給与の伸びが堅調を維持している。

名目賃金指数(5人以上事業所、12月)は前年比1.6%低下と3ヵ月連続して前年比低下した。内訳では、所定外給与が同2.8%上昇したが、所定内給与は同0.3%低下、特別給与は同2.8%低下となった。



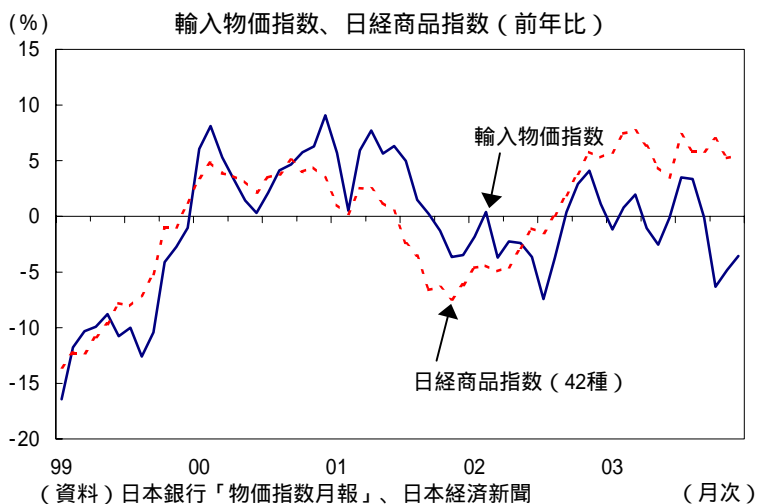
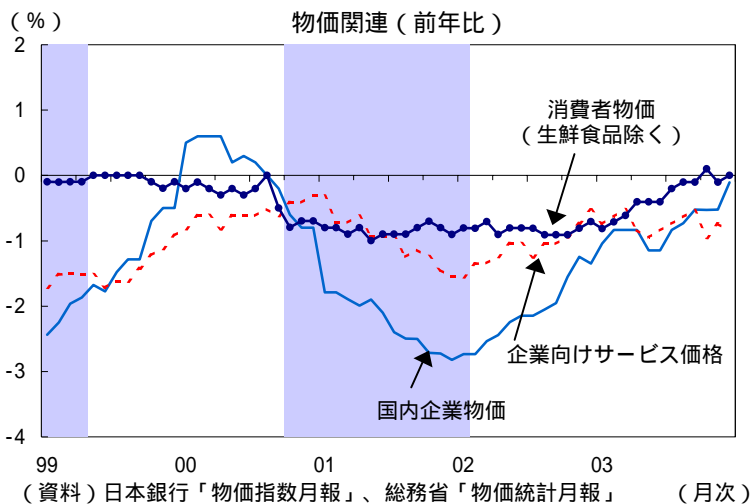
11. 物価

国内企業物価、消費者物価は前年比下落率の縮小傾向が続いている。

生鮮食料品除く消費者物価（12月）は前年比0.4%下落（前月比0.1%上昇）となった。10大費目別には生鮮野菜などの食料（前年比0.8%下落）、パソコンなどの教養娯楽（同1.7%下落）、電気冷蔵庫などの家具・家事用品（同3.0%低下）が下落要因となった。なお、生鮮食料品を含む総合指数は前年比横ばい（前月比0.1%上昇）となった。

国内企業物価（1月）は前年比横ばい（前月比0.1%上昇）と前月比0.1ポイント下落率が縮小した。製品別にみると、電気機器（前年比5.2%下落）、輸送用機器（同1.4%下落）、一般機器（同1.3%下落）などの機械関連製品の下落傾向は続いているが、鉄鋼（同6.1%上昇）、パルプ・紙・同製品（同1.9%上昇）など素材関連製品、非鉄金属（同6.3%上昇）など海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数（1月）は契約通貨ベースでは前年比5.0%上昇と16ヵ月連続の上昇、為替レートが前年比1割程度の円高であったため、円ベースでは同2.6%低下となった。製品別の動きを前年比でみると、食料品・飼料（契約通貨ベース前年比14.9%上昇、円ベース同6.9%上昇）、金属・同製品（同23.8%上昇、同13.0%上昇）、木材・同製品（同8.2%上昇、同0.2%上昇）の上昇が目立つ。



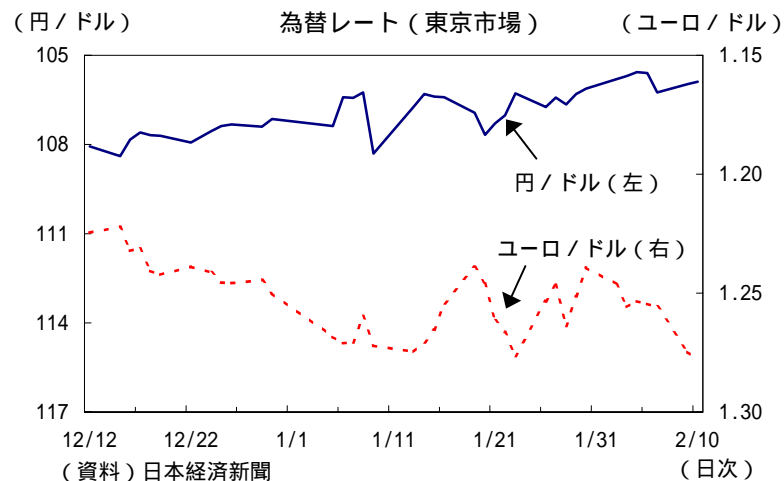
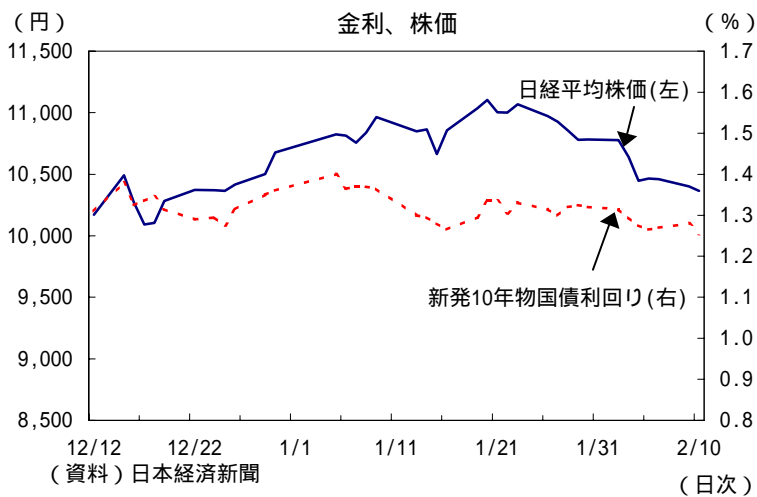
12. 金融

短期市場金利(1月)をみると、20日の金融政策決定会合では当座預金残高目標の引き上げ（「27～32兆円」「30～35兆円」）が決定されるなど金融当局による潤沢な資金供給（12月末の日本銀行当座預金残高は34.0兆円）が行われていることに加え、大規模な為替介入資金の流入もあり、コールレート（無担保・翌日物）は引き続きゼロ%近辺で推移している。30日時点では0.001%、2月12日時点では0.001%となった。

長期市場金利(1月)は、金融当局による量的緩和政策維持のスタンスに変化がないことに加え、為替円高の進行などから、10年物国債利回りは中旬にかけて低下傾向で推移した。5日の1.40%から30日時点では1.32%、2月12日時点では1.24%まで低下した。

株価(1月)は、海外投資家からの資金流入が活発で、日経平均株価は月央にかけて上昇傾向で推移し、20日には11,103円まで上昇したが、月末にかけては、為替の円高進行に伴う企業収益の悪化懸念から下落傾向で推移した。30日時点で10,784円、2月12日時点で10,459円と1万円台半ばで推移している。

対ドル円レート(1月)は、本邦金融当局による大規模な円売り介入が行われているものの、米国の経常赤字と財政赤字に対する懸念、米国のドル安容認姿勢などを背景に、ドル安圧力が強い局面が続いている。30日時点では105.9円/ドル、2月12日時点では105.4円/ドルとなった。



主要景気指標(1)

年度 / 四半期 / 月次		1999	2000	2001	2002	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2003/08	2003/09	2003/10	2003/11	2003/12	2004/01		
生産活動	鉱工業生産指数 (季調)	2000=100	95.8	99.9	90.8	93.3	93.4	93.8	94.1	93.4	94.6	98.0	93.2	96.7	97.7	98.7	97.7	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[1.7]	[0.4]	[0.3]	[-0.7]	[1.3]	[3.6]	[-0.7]	[3.8]	[1.0]	[1.0]	[-1.0]	-	
		前年比	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.3	6.0	5.5	2.2	0.9	4.0	-1.3	4.1	3.8	2.6	5.7	-	
	鉱工業出荷指数	前年比	3.1	4.4	-8.4	3.5	3.4	6.7	5.7	3.0	2.1	4.9	-0.1	5.3	5.7	1.4	7.7	-	
	鉱工業在庫指数	前年比	-2.8	2.3	-6.1	-5.6	-9.9	-8.0	-5.6	-2.5	-1.3	-2.0	-1.6	-1.3	-2.3	0.4	-2.0	-	
	製品在庫率指数 (季調)	2000=100	101.5	101.3	111.4	99.4	99.0	98.7	98.9	97.7	98.8	96.5	100.0	97.1	93.7	100.9	94.8	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[-2.1]	[-0.3]	[0.2]	[-1.2]	[1.1]	[-2.3]	[0.7]	[-2.9]	[-3.5]	[7.7]	[-6.0]	-	
		前年比	-8.7	-0.2	10.0	-10.8	-12.4	-12.6	-9.3	-3.4	0.0	-2.3	1.5	-2.6	-5.2	3.0	-4.6	-	
	稼働率指数 (季調)	2000=100	97.2	99.1	90.5	95.0	95.3	95.6	96.0	96.2	96.9	-	96.1	98.1	99.8	100.3	-	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[2.4]	[0.3]	[0.4]	[0.2]	[0.7]	-	[-0.3]	[2.1]	[1.7]	[0.5]	-	-	
	前年比	2.3	2.0	-8.7	5.0	5.7	8.5	6.7	3.6	1.5	-	-0.5	3.3	4.3	2.5	-	-		
設備投資	第三次産業活動指数 (季調)	前年比	2.2	2.2	0.0	-0.4	-0.4	-0.5	0.6	1.2	0.6	-	-0.2	2.6	2.8	0.6	-	-	
	うち電気業	前年比	1.3	2.1	-2.0	1.5	0.8	2.5	4.5	1.9	-5.4	-	-5.4	3.9	-1.6	-4.5	-	-	
	資本財出荷	前年比	-0.8	7.2	-11.7	-3.5	-3.7	2.4	0.7	3.7	1.6	6.1	-3.3	4.8	5.2	2.4	11.1	-	
	建設財出荷	前年比	-2.4	-0.7	-7.4	-3.8	-3.3	-3.4	-1.5	-3.5	-2.4	-2.9	-2.2	-1.3	0.8	-7.1	-2.4	-	
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	0.6	16.6	-12.6	-3.7	-8.8	-2.0	10.4	9.7	5.2	18.2	12.2	0.6	23.1	13.4	18.4	-	
	建設工事受注(民間50社)	前年比	1.3	-9.2	-7.5	-7.9	-11.7	-5.8	-5.7	17.4	0.4	10.1	4.7	1.0	-3.1	13.6	18.9	-	
	雇用・所得	労働力人口	万人	6,775	6,772	6,737	6,677	6,725	6,674	6,584	6,732	6,702	6,647	6,693	6,692	6,680	6,654	6,607	-
			前年比	-0.2	0.0	-0.5	-0.9	-0.7	-1.1	-0.7	0.1	-0.3	-0.4	-0.6	-0.4	-0.6	-0.4	-0.2	-
		就業者数	万人	6,455	6,453	6,389	6,318	6,366	6,331	6,221	6,359	6,363	6,322	6,361	6,346	6,337	6,323	6,307	-
			前年比	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.8	0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	0.3	-
雇用者数		前年比	-0.5	0.9	-0.3	-0.5	-0.1	-0.4	-0.1	0.3	-0.2	0.3	-0.3	-0.3	-0.1	0.2	0.7	-	
完全失業率 (季調)		%	4.70	4.70	5.20	5.40	5.43	5.37	5.38	5.38	5.17	5.08	5.09	5.15	5.20	5.20	4.85	-	
有効求人倍率 (季調)		倍	0.49	0.62	0.56	0.56	0.54	0.57	0.60	0.61	0.64	0.74	0.63	0.66	0.70	0.74	0.78	-	
現金給与総額(5人以上)		前年比	-2.6	0.4	-1.6	-2.0	-3.4	-1.6	-0.7	1.1	-1.2	-0.9	-1.6	0.3	-0.2	-0.1	-1.6	-	
うち所定内		前年比	-1.5	0.3	-0.5	-1.0	-1.1	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-0.6	-0.4	0.0	-0.7	-0.7	-0.3	-	
所定外労働時間(製造業)		2000=100	91.0	100.7	90.1	100.0	98.3	105.7	102.4	102.6	105.3	114.5	102.9	107.9	112.1	115.0	116.4	-	
	前年比	7.1	10.7	-10.5	11.0	10.3	17.6	16.2	9.6	7.1	8.3	8.3	6.4	8.9	8.1	7.9	-		
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.7	-2.2	-1.0	-4.2	-3.2	-4.7	-6.2	-2.5	-1.0	-1.5	-0.9	0.3	0.4	1.4	-3.6	-		
勤労者世帯消費(名目)	千円	345.1	341.3	332.6	328.7	331.4	338.0	321.4	320.8	323.7	337.4	328.5	315.9	322.1	307.1	383.0	-		
	前年比	-1.9	-1.1	-2.6	-1.2	0.8	-3.1	-2.3	-1.1	-2.3	-0.2	1.8	-2.1	-1.2	-0.2	0.7	-		
勤労者世帯消費性向 (季調)	%	76.8	77.2	75.9	78.1	74.5	73.2	73.1	73.2	73.4	73.6	74.0	72.7	71.6	71.3	77.8	-		
大型小売店販売(通産省)	前年比	-0.2	-2.2	-1.7	-0.8	-1.3	-1.1	0.2	-1.1	-2.1	-1.8	-1.1	-3.2	1.9	-4.2	-2.8	-		
新車登録台数計	前年比	1.0	1.7	0.9	5.6	6.1	4.2	7.4	-3.6	-2.1	-1.3	-5.8	-1.0	3.0	-6.7	0.3	-		
旅行者取扱高(大手20社)	前年比	-2.0	2.7	-8.9	2.0	-1.4	19.4	-1.3	-22.2	-10.8	-	-11.8	-7.5	-2.1	-2.6	-	-		
住宅投資	新設住宅着工戸数 (季調)	万戸	122.6	121.3	117.3	114.6	28.1	28.4	28.7	29.9	28.0	29.4	8.9	9.5	9.8	9.4	10.2	-	
		[前期比]	-	-	-	-	[-4.1]	[1.0]	[0.9]	[4.4]	[-6.5]	[4.9]	[-7.8]	[7.4]	[3.0]	[-4.2]	[8.3]	-	
		前年比	4.0	-1.1	-3.3	-2.4	-6.2	-2.8	-2.1	2.2	-0.6	3.2	-5.4	1.2	1.0	-0.3	9.4	-	
	持家	前年比	8.6	-8.0	-13.9	-3.1	-5.6	-3.1	-3.1	3.6	4.9	-1.3	6.7	10.8	3.1	-5.6	-1.5	-	
	貸家	前年比	-4.0	-1.8	5.8	2.8	1.4	-1.7	4.8	2.0	-6.5	2.0	-12.3	-6.2	-1.9	-1.6	10.5	-	
	分譲	前年比	10.7	11.0	-0.7	-8.1	-16.1	-3.7	-9.4	0.8	2.5	9.8	-7.5	2.7	2.7	7.4	20.2	-	
	工事費予定額(居住専用)	前年比	6.1	-3.4	-8.0	-4.9	-7.9	-5.3	-4.7	1.6	0.5	2.5	-3.9	4.2	4.3	-4.0	7.5	-	
	一戸当り床面積	m	97.5	96.9	92.7	90.3	90.1	87.9	89.6	91.5	90.7	86.8	90.8	90.4	87.3	86.7	86.5	-	
		前年比	3.6	-0.6	-4.3	-2.6	-3.4	-1.7	-3.5	-2.0	0.7	-1.2	1.3	2.1	-1.3	-0.7	-1.5	-	
	貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	435,246	470,811	387,035	433,616	108,493	111,857	110,982	112,081	118,509	130,972	38,949	41,547	42,480	43,612	44,894	-
通関輸入(ドルベース)		百万ドル	326,781	384,168	331,822	353,218	87,928	90,991	92,634	92,770	96,071	101,784	31,343	33,003	33,020	34,275	34,495	-	
輸出数量指数 (季調)		[前期比]	-	-	-	-	[0.3]	[1.6]	[-1.1]	[2.0]	[0.4]	[5.9]	[-4.4]	[0.9]	[7.3]	[-1.7]	[2.2]	-	
		前年比	6.1	5.0	-9.2	10.7	11.7	14.4	7.7	2.8	2.9	7.3	0.2	4.6	7.5	1.7	13.0	-	
対アジア		前年比	16.3	10.8	-8.6	21.8	23.2	24.8	19.7	6.9	8.7	9.4	5.9	11.1	10.6	4.3	13.0	-	
対米国		前年比	6.1	-0.8	-13.2	2.6	3.2	9.1	-3.9	-4.0	-9.4	-5.4	-12.3	-9.1	-0.6	-14.6	0.0	-	
対EU		前年比	0.3	0.1	-16.8	2.3	1.8	2.7	9.4	3.1	4.3	7.0	0.2	9.2	9.1	0.5	11.6	-	
輸出価格指数		前年比	-7.4	2.1	2.7	-1.9	-4.0	1.5	-2.5	0.0	4.2	-3.2	6.2	4.5	-1.9	-3.6	-3.9	-	
輸入数量指数 (季調)		[前期比]	-	-	-	-	[4.9]	[-1.8]	[1.5]	[3.8]	[1.7]	[-0.1]	[-12.0]	[16.0]	[-5.0]	[-4.4]	[7.8]	-	
		前年比	11.4	9.3	-4.4	5.5	7.9	5.5	8.3	8.4	5.0	7.1	-0.3	10.8	8.9	3.2	9.2	-	
輸入価格指数	前年比	-7.6	6.5	2.4	-1.7	-5.3	3.7	-0.1	-2.0	1.5	-7.1	3.8	-0.2	-6.4	-8.0	-7.0	-		
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	20.6	28.1	23.7	27.3	26.3	27.5	30.5	28.5	28.6	29.5	28.5	29.7	28.4	29.5	30.5	-		
(通関、円/キロリットル)	前年比	14,439	19,557	18,684	20,960	19,684	21,161	22,811	21,243	21,124	20,175	21,304	21,543	19,593	20,253	20,679	-		
	前年比	39.4	35.4	-4.5	12.2	-4.0	22.7	38.2	5.2	7.3	-4.7	9.2	7.7	-9.7	-6.5	2.8	-		

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		1999	2000	2001	2002	2002:3	2002:4	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2003/08	2003/09	2003/10	2003/11	2003/12	2004/01	
貿易関連	為替レート (円/ドル)	111.5	110.5	125.1	121.9	119.2	122.5	118.8	118.4	117.6	108.9	118.8	115.2	109.6	109.2	107.9	106.5	
	前年比	-12.9	-0.9	13.2	-2.6	-2.1	-0.9	-10.3	-6.8	-1.4	-11.1	-0.2	-4.4	-11.5	-10.1	-11.8	-10.3	
貿易関連	(実質実効レート)	137.6	137.2	122.6	118.9	122.3	118.0	117.8	117.1	117.3	124.1	116.4	119.7	123.2	124.5	124.5	125.4	
	前年比	12.1	-0.3	-10.6	-3.0	-2.2	-5.1	1.4	-0.2	-4.1	5.2	-5.4	-0.7	5.0	4.8	5.5	5.6	
国際収支	貿易収支	10億円	13,769	11,548	8,992	11,591	2,890	3,093	2,515	2,814	3,207	3,720	952	1,287	1,269	1,157	1,294	-
	(前年差)	(円)	(-2,214)	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(656)	(1,006)	(-142)	(-280)	(317)	(627)	(158)	(96)	(200)	(100)	(328)	-
国際収支	サービス収支	10億円	-5,919	-5,191	-5,135	-5,230	-1,387	-1,518	-1,007	-729	-936	-1,218	-323	-352	-525	-272	-421	-
	(前年差)	(円)	(500)	(729)	(56)	(-95)	(53)	(-382)	(34)	(590)	(451)	(300)	(76)	(169)	(86)	(115)	(99)	-
国際収支	経常収支	10億円	13,241	12,400	11,913	13,387	3,382	2,888	3,539	3,775	4,520	3,951	1,414	1,596	1,260	1,497	1,195	-
	(前年差)	(円)	(-1,950)	(-841)	(-487)	(1,475)	(683)	(152)	(-753)	(197)	(1,137)	(1,063)	(335)	(441)	(353)	(378)	(332)	-
国際収支	資本収支	10億円	-4,982	-9,330	-8,440	-5,049	-1,665	-2,447	-1,377	3,426	2,385	3,698	-554	2,323	910	967	1,822	-
	(前年差)	(円)	(11,868)	(-4,348)	(891)	(3,390)	(-2,387)	(-1,574)	(3,428)	(2,986)	(4,050)	(6,146)	(15)	(3,031)	(2,097)	(1,548)	(2,501)	-
金融	外貨準備高	10億ドル	306	361	402	496	461	470	496	546	605	674	555	605	626	645	674	741
	日経平均株価(225種)	円	18,041	15,597	11,439	9,582	9,819	8,729	8,426	8,312	10,070	10,406	9,885	10,650	10,717	10,205	10,296	10,893
金融	東証株価指数	ポイント	1522.6	1442.5	1133.9	932.3	958.5	858.3	830.6	830.4	984.5	1026.8	965.8	1038.3	1062.9	1007.0	1010.3	1061.4
	コール(無担、翌日物)	%	0.027	0.153	0.008	0.002	0.003	0.002	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	0.002	0.001	0.001	0.001	-
金融	TIBOR3ヵ月(365日ベース)	%	0.18	0.36	0.09	0.09	0.08	0.08	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.08	0.09
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.73	1.66	1.36	1.12	1.25	1.02	0.80	0.59	1.19	1.38	1.15	1.46	1.41	1.38	1.35	1.33
金融	貸出約定平均金利(ストック)	%	2.1	2.1	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	(新規分、短期)	%	1.8	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	-
金融	長期プライムレート(長信銀)	%	2.2	2.2	1.8	1.8	1.9	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7	1.5	1.8	1.7	1.8	1.7	1.7
	M2+C/D平残増加率	前年比	3.2	2.2	3.1	2.9	3.3	2.9	1.9	1.6	1.8	1.5	2.0	1.8	1.5	1.6	1.5	1.6
金融	マネタリーベース	前年比	9.7	3.8	14.7	21.4	24.2	20.4	12.3	16.1	20.6	16.7	20.5	20.9	20.6	16.7	13.2	13.6
	総貸出平残(5業態計)	前年比	-5.9	-4.1	-4.2	-4.8	-4.7	-4.9	-4.7	-4.6	-5.0	-5.0	-5.3	-5.0	-4.8	-5.1	-5.1	-5.1
金融	実質預金+C/D平残(5業態計)	前年比	2.6	-0.1	2.0	1.8	1.7	1.4	1.4	0.1	1.0	1.4	1.2	1.0	1.0	1.6	1.7	1.9
	公共工事保証請負金額	前年比	-9.2	-12.9	-7.8	-7.2	-8.3	-6.2	-12.6	-13.0	-7.3	-16.9	-10.6	-6.9	-14.4	-23.0	-14.1	-
財政	公共機関からの受注(建設工事受注)	前年比	-7.4	19.8	-8.5	-8.1	-4.6	-1.6	-16.1	-13.2	-18.6	-18.3	-10.4	-22.7	-4.8	-28.0	-23.2	-
	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-2.2	-0.3	-1.3	-1.8	-2.4	-0.9	-1.6	-1.4	-0.3	-1.9	0.0	-0.8	-2.2	-1.8	-1.5	-1.0
物価	国内企業物価指数	前年比	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-2.0	-1.3	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.5	-0.5	-0.5	-0.1	0.0
	輸入物価(円ベース)	前年比	-4.6	4.0	1.0	-0.8	-3.6	2.7	0.5	-1.3	2.2	-4.9	3.4	-0.1	-6.3	-4.8	-3.6	-2.6
物価	国内企業物価指数 電力	前年比	-	-	-0.4	-5.6	-4.2	-7.4	-7.6	-3.4	-2.2	0.6	-2.5	-1.5	0.6	0.6	0.6	0.4
	企業向けサービス価格	前年比	-1.2	-0.6	-1.1	-0.9	-1.2	-0.7	-0.6	-0.9	-0.6	-0.8	-0.6	-0.5	-1.0	-0.7	-0.8	-
物価	消費者物価	前年比	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.8	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-
	(生鮮食料品除く)	前年比	-0.1	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-0.7	-0.4	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-
物価	公共料金	前年比	-0.8	-0.3	0.0	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	0.9	1.3	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3	-
	CPI電気料金	前年比	-1.5	0.2	-0.6	-3.7	-2.5	-5.0	-5.1	-2.3	-1.5	0.3	-1.7	-1.0	0.3	0.3	0.3	-
物価	CPIガス料金	前年比	-1.4	2.2	1.4	-1.2	-1.2	-1.6	-1.4	0.0	0.6	0.8	0.6	0.6	0.8	0.8	0.9	-
	日経商品価格指数(42種)	前年比	-3.3	3.1	-3.6	2.2	0.2	5.0	7.0	4.7	6.3	5.9	5.9	5.8	7.0	5.2	5.4	6.4
景況	景気動向指数 (一致指数)		75.0	60.6	20.5	80.7	78.8	69.7	86.4	42.4	75.7	82.2	54.5	90.9	100.0	80.0	66.7	-
	(先行指数)		76.7	41.0	35.1	62.8	69.4	58.3	47.2	58.3	61.1	71.8	50.0	66.7	90.9	54.5	70.0	-
景況	中小企業月次景況(商工中金)	%	46.4	47.7	40.1	44.6	45.3	44.6	44.6	44.5	47.5	49.2	46.0	49.4	49.1	49.4	49.1	48.7
	企業倒産件数(帝国データ)	前年比	-2.9	11.4	5.9	-5.6	3.0	-10.8	-10.4	-7.5	-19.4	-21.3	-15.4	-18.2	-18.7	-20.7	-24.6	-
気温	月平均気温(東京)		17.0	16.7	17.0	16.1	26.4	12.6	6.9	19.0	24.3	13.8	26.0	24.2	17.8	14.4	9.2	6.3
	(前年差)	(円)	(0.2)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.4)	(-0.8)	(-2.3)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(-2.0)	(1.1)	(-1.2)	(2.8)	(2.0)	(0.8)
実質GDP	国内総支出	前年比	0.9	3.0	-1.2	1.2	1.0	1.7	2.8	2.3	1.9	-	-	-	-	-	-	-
	(季調) [前期比]		-	-	-	-	[0.9]	[0.4]	[0.4]	[0.6]	[0.3]	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	(季調) 前期比年率		-	-	-	-	3.5	1.8	1.5	2.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-
	前期民間最終消費支出		0.2	0.6	0.7	0.6	0.5	-0.1	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	民間住宅		0.1	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	民間企業設備		0.0	1.5	-0.6	-0.5	0.2	0.4	0.4	0.6	0.1	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	政府最終消費支出		0.7	0.7	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	公的固定資本形成		-0.1	-0.6	-0.4	-0.3	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-
実質GDP	財・サ輸出		0.6	1.0	-0.8	1.3	0.0	0.5	0.1	0.2	0.4	-	-	-	-	-	-	-
	財・サ輸入		-0.5	-0.8	0.3	-0.5	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	-	-	-	-	-	-	-

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の2月予測は、49.0

2004.2.12 更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所経済社会研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。電力中央研究所経済社会研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人

電力中央研究所 経済社会研究所

本件に対するお問合せ先
経済社会研究所（担当：林田）

電話：03-3201-6601